

CSR

# GRI内容索引

当CSRサイトは、GRIスタンダード（2016）を参照して作成されています。

開示事項		記載箇所
102：一般開示事項（2016）		
102-1	組織の名称	<u>基礎データ</u>
102-2	活動、ブランド、製品、サービス	<u>基礎データ</u>
102-3	本社の所在地	<u>基礎データ</u>
102-4	事業所の所在地	<u>基礎データ</u>
102-5	所有形態および法人格	<u>基礎データ</u>
102-6	参入市場	<u>基礎データ</u>
102-7	組織の規模	<u>基礎データ</u>
102-8	従業員およびその他の労働者に関する情報	<u>基礎データ</u>
102-9	サプライチェーン	<u>事業とCSR</u>
		<u>基礎データ</u>
102-10	組織およびそのサプライチェーンに関する重大な変化	<u>基礎データ</u>
102-11	予防原則または予防的アプローチ	<u>リスクマネジメント</u>
		<u>気候変動への対応</u>
		<u>適切な資源利用と汚染防止</u>

開示事項		記載箇所
102-12	外部イニシアティブ	-
102-13	団体の会員資格	-
102-14	上級意思決定者の声明	<u>トップコミットメント</u>
		<u>CSR委員長メッセージ</u>
102-15	重要なインパクト、リスク、機会	<u>CSRマネジメント</u>
102-16	価値観、理念、行動基準・規範	<u>CSRマネジメント</u>
		<u>コンプライアンス</u>
102-17	倫理に関する助言および懸念のための制度	<u>人権</u>
		<u>コーポレート・ガバナンス</u>
102-18	ガバナンス構造	<u>CSRマネジメント</u>
		<u>コーポレート・ガバナンス</u>
102-19	権限移譲	<u>CSRマネジメント</u>
		<u>コーポレート・ガバナンス</u>
102-20	経済、環境、社会項目に関する役員レベルの責任	<u>CSRマネジメント</u>
		<u>コーポレート・ガバナンス</u>
102-21	経済、環境、社会項目に関するステークホルダーとの協議	-
102-22	最高ガバナンス機関およびその委員会の構成	<u>コーポレート・ガバナンス報告書</u>
102-23	最高ガバナンス機関の議長	<u>取締役一覧</u>

開示事項		記載箇所
102-24	最高ガバナンス機関の指名と選出	<u>コーポレート・ガバナンス報告書</u>
102-25	利益相反	-
102-26	目的、価値観、戦略の設定における最高ガバナンス機関の役割	<u>CSRマネジメント</u>
102-27	最高ガバナンス機関の集合的知見	-
102-28	最高ガバナンス機関のパフォーマンスの評価	-
102-29	経済、環境、社会へのインパクトの特定とマネジメント	<u>リスクマネジメント</u>
102-30	リスクマネジメント・プロセスの有効性	-
102-31	経済、環境、社会項目のレビュー	<u>リスクマネジメント</u>
102-32	サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	-
102-33	重大な懸念事項の伝達	<u>リスクマネジメント</u>
102-34	伝達された重大な懸念事項の性質と総数	-
102-35	報酬方針	<u>コーポレート・ガバナンス報告書</u>
102-36	報酬の決定プロセス	<u>コーポレート・ガバナンス報告書</u>
102-37	報酬に関するステークホルダーの関与	-

開示事項		記載箇所
102-38	年間報酬総額の比率	-
102-39	年間報酬総額比率の増加率	-
102-40	ステークホルダー・グループのリスト	<u>CSRマネジメント</u>
102-41	団体交渉協定	<u>公正で働きがいのある職場づくり</u>
102-42	ステークホルダーの特定および選定	<u>CSRマネジメント</u>
102-43	ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ方法	<u>CSRマネジメント</u>
102-44	提起された重要な項目および懸念	<u>CSRマネジメント</u>
102-45	連結財務諸表の対象になっている事業体	<u>基礎データ</u>
102-46	報告書の内容および項目の該当範囲の確定	<u>編集方針</u>
102-47	マテリアルな項目のリスト	<u>CSRマネジメント</u>
102-48	情報の再記述	-
102-49	報告における変更	<u>編集方針</u>
102-50	報告期間	<u>編集方針</u>
102-51	前回発行した報告書の日付	<u>編集方針</u>

開示事項		記載箇所
102-52	報告サイクル	<u>編集方針</u>
102-53	報告書に関する質問の窓口	<u>編集方針</u>
102-54	GRIスタンダードに準拠した報告であることの主張	GRI内容索引
102-55	GRI内容索引	GRI内容索引
102-56	外部保証	-
マテリアルな項目		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>CSRマネジメント</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>環境マネジメントの高度化</u>
		<u>気候変動への対応</u>
		<u>効率的な水資源の利用</u>
		<u>生物多様性への配慮</u>
		<u>適切な資源利用と汚染防止</u>
		<u>設計・施工における安心・安全品質の向上</u>
		<u>運営・管理における安心・安全品質の向上</u>
		<u>長寿命・高耐久化の取り組み</u>
		<u>災害時の安心・安全の確保</u>
		<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
		<u>高齢化・多様性への対応と健康支援</u>
		<u>顧客満足と快適性の向上</u>

開示事項		記載箇所
103-3	マネジメント手法の評価	-
201：経済パフォーマンス（2016）		
201-1	創出、分配した直接的経済価値	-
201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	<u>気候変動への対応</u>
201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	<u>公正で働きがいのある職場づくり</u>
201-4	政府から受けた資金援助	-
202：地域経済での存在感（2016）		
202-1	地域最低賃金に対する標準新人給与の比率（男女別）	-
202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
203：間接的な経済的インパクト（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
203-1	インフラ投資および支援サービス	<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
203-2	著しい間接的な経済的インパクト	<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
204：調達慣行（2016）		
204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
205：腐敗防止（2016）		
205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	-

開示事項		記載箇所
205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと研修	<u>コンプライアンス</u>
205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	<u>コンプライアンス</u>
206：反競争的行為（2016）		
206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた法的措置	<u>コンプライアンス</u>
301：原材料（2016）		
301-1	使用原材料の重量または体積	-
301-2	使用したリサイクル材料	-
301-3	再生利用された製品と梱包材	-
302：エネルギー（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>気候変動への対応</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>気候変動への対応</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
302-1	組織内のエネルギー消費量	<u>気候変動への対応</u>
302-2	組織外のエネルギー消費量	
302-3	エネルギー原単位	<u>気候変動への対応</u>
302-4	エネルギー消費量の削減	<u>気候変動への対応</u>
302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	<u>気候変動への対応</u>
303：水（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>効率的な水資源の利用</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>効率的な水資源の利用</u>

開示事項		記載箇所
103-3	マネジメント手法の評価	-
303-1	水源別の取水量	<u>効率的な水資源の利用</u>
303-2	取水によって著しい影響を受ける水源	-
303-3	リサイクル・リユースした水	-
304：生物多様性（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>生物多様性への配慮</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>生物多様性への配慮</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業サイト	
304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	<u>生物多様性への配慮</u>
304-3	生息地の保護・復元	-
304-4	事業の影響を受ける地域に生息するIUCNレッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	-
305：大気への排出（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>気候変動への対応</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>気候変動への対応</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
305-1	直接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ1）	<u>気候変動への対応</u>



開示事項		記載箇所
305-2	間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ2）	-
305-3	その他の間接的な温室効果ガス（GHG）排出量（スコープ3）	-
305-4	温室効果ガス（GHG）排出原単位	<u>気候変動への対応</u>
305-5	温室効果ガス（GHG）排出量の削減	<u>気候変動への対応</u>
305-6	オゾン層破壊物質（ODS）の排出量	<u>気候変動への対応</u>
305-7	窒素酸化物（NOx）、硫黄酸化物（SOx）、およびその他の重大な大気排出物	-
306：排水および廃棄物（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>適切な資源利用と汚染防止</u>
		<u>長寿命・高耐久化の取り組み</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>適切な資源利用と汚染防止</u>
		<u>長寿命・高耐久化の取り組み</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
306-1	排水の水質および排出先	-
306-2	種類別および処分方法別の廃棄物	<u>適切な資源利用と汚染防止</u>
306-3	重大な漏出	-
306-4	有害廃棄物の輸送	-
306-5	排水や表面流水によって影響を受ける水域	-
307：環境コンプライアンス（2016）		
307-1	環境法規制の違反	<u>環境マネジメントの高度化</u>
308：サプライヤーの環境面のアセスメント（2016）		

開示事項		記載箇所
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>環境マネジメントの高度化</u>
		<u>気候変動への対応</u>
		<u>効率的な水資源の利用</u>
		<u>生物多様性への配慮</u>
		<u>適切な資源利用と汚染防止</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>環境マネジメントの高度化</u>
		<u>気候変動への対応</u>
		<u>効率的な水資源の利用</u>
		<u>生物多様性への配慮</u>
		<u>適切な資源利用と汚染防止</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	<u>サプライヤーマネジメントの高度化</u>
308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-
401：雇用（2016）		
401-1	従業員の新規雇用と離職	<u>基礎データ</u>
		<u>ダイバーシティの推進</u>
401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	<u>公正で働きがいのある職場づくり</u>
401-3	育児休暇	<u>ダイバーシティの推進</u>
402：労使関係（2016）		
402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	-

開示事項		記載箇所
403：労働安全衛生（2016）		
403-1	正式な労使合同安全衛生委員会への労働者代表の参加	<u>従業員の健康と安全の追求</u>
403-2	傷害の種類、業務上傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤および業務上の死亡者数	<u>従業員の健康と安全の追求</u>
403-3	疾病の発症率あるいはリスクが高い業務に従事している労働者	-
403-4	労働組合との正式協定に含まれている安全衛生条項	-
404：研修と教育（2016）		
404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	<u>人的資源の高度化</u>
404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	<u>人的資源の高度化</u>
404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
405：ダイバーシティと機会均等（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>高齢化・多様性への対応と健康支援</u>
		<u>顧客満足と快適性の向上</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>高齢化・多様性への対応と健康支援</u>
		<u>顧客満足と快適性の向上</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	<u>ダイバーシティの推進</u>
405-2	基本給と報酬総額の男女比	-

開示事項		記載箇所
406：非差別（2016）		
406-1	差別事例と実施した救済措置	<u>人権</u>
407：結社の自由と団体交渉（2016）		
407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	<u>人権</u>
408：児童労働（2016）		
408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<u>人権</u>
409：強制労働（2016）		
409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	<u>人権</u>
410：保安慣行（2016）		
410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	<u>人権</u>
411：先住民族の権利（2016）		
411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
412：人権アセスメント（2016）		
412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	-
412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	-
412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
413：地域コミュニティ（2016）		

開示事項		記載箇所
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	<u>コミュニティへの配慮と活性化支援</u>
413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト（顕在的、潜在的）を及ぼす事業所	-
414：サプライヤーの社会面のアセスメント（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>サプライヤーマネジメントの高度化</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>サプライヤーマネジメントの高度化</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	<u>サプライヤーマネジメントの高度化</u>
414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	-
415：公共政策（2016）		
415-1	政治献金	-
416：顧客の安全衛生（2016）		
103-1	マテリアルな項目とその該当範囲の説明	<u>設計・施工における安心・安全品質の向上</u>
		<u>運営・管理における安心・安全品質の向上</u>
		<u>長寿命・高耐久化の取り組み</u>
		<u>災害時の安心・安全の確保</u>
103-2	マネジメント手法とその要素	<u>設計・施工における安心・安全品質の向上</u>

	開示事項	記載箇所
		<u>運営・管理における安心・安全品質の向上</u>
		<u>長寿命・高耐久化の取り組み</u>
		<u>災害時の安心・安全の確保</u>
103-3	マネジメント手法の評価	-
416-1	製品およびサービスのカテゴリーに対する安全衛生インパクトの評価	<u>設計・施工における安心・安全品質の向上</u>
		<u>運営・管理における安心・安全品質の向上</u>
416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
417：マーケティングとラベリング（2016）		
417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
418：顧客プライバシー（2016）		
418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	-
419：社会経済面のコンプライアンス（2016）		
419-1	社会経済分野の法規制違反	<u>コンプライアンス</u>